

平成22年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成22年12月期第1四半期（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

	平成21年12月期 第1四半期	平成22年12月期 第1四半期	増減率	平成22年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	687,034	755,526	+ 10.0	3,750,000	+ 16.9
営業利益	20,032	86,843	+ 333.5	360,000	+ 65.9
税引前四半期純利益	22,394	88,852	+ 296.8	360,000	+ 64.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	17,744	56,811	+ 220.2	240,000	+ 82.3
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基 本 的	14.37	46.02	+ 220.3	194.42	+ 82.3
希 薄 化 後	14.37	46.02	+ 220.3	—	—

	平成21年12月期 (平成21年12月31日現在)	平成22年12月期 (平成22年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総 資 産	3,847,557	4,032,810	+ 4.8
	百万円	百万円	%
株 主 資 本	2,688,109	2,675,909	△ 0.5

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



平成22年12月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月26日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 芳 賀 政 博

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	755,526	10.0	86,843	333.5	88,852	296.8	56,811	220.2
21年12月期第1四半期	687,034	△31.8	20,032	△88.3	22,394	△86.6	17,744	△83.4

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	46.02	46.02
21年12月期第1四半期	14.37	14.37

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	4,032,810	2,887,304	2,675,909	66.4	2,167.65
21年12月期	3,847,557	2,879,400	2,688,109	69.9	2,177.53

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,750,000	16.9	360,000	65.9	360,000	64.1	240,000	82.3	194.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	1,333,763,464株	21年12月期	1,333,763,464株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	99,291,250株	21年12月期	99,288,001株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	1,234,474,162株	21年12月期第1四半期	1,234,486,737株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

平成 22 年第 1 四半期の世界経済は、昨年後半からの回復基調の中で、各国とも徐々に上向き始めました。ギリシャの財政問題等を抱える欧州では景気の回復がやや遅れているものの、米国は個人消費が堅実な回復傾向を示し、我が国もアジア向けを中心とした輸出が急速に回復しました。また、中国やインドなどアジア及びその他の新興国は、引き続き順調に景気の拡大が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機のモノクロ機は依然低調に推移しましたが、カラー機は回復が進みました。また、レーザープリンターの市場も低迷した前年同期の水準から回復に向かいました。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラの需要はほぼ全世界で順調な伸びを示し、コンパクトデジタルカメラは停滞気味の先進国とは対照的にアジアなどの新興市場が着実な拡大を見せました。また、インクジェットプリンターは、需要が徐々に回復し前年同期の市場規模を上回りました。産業機器の市場では、半導体デバイス、液晶パネルの市況の回復に伴い半導体露光装置、液晶露光装置の受注環境にも上向き兆しが見えてまいりました。

当期の平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルが約 3 円円高の 90.63 円、ユーロが約 3 円円安の 125.07 円となりました。

当四半期の売上高は、デジタルカメラやインクジェットプリンターなどのコンシューマ製品が着実に売上を伸ばしたことに加え、オフィス製品もレーザープリンターが大きく回復したことなどにより、前年同期比 10.0%増の 7,555 億円となりました。売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動のほか、増産に伴う生産稼働率の向上などにより前年同期から 5.3 ポイント上昇し 48.8%となり、売上総利益は 23.3%増の 3,686 億円となりました。営業費用は、グループを挙げた継続的な削減への取組みにより、前年同期比 1.1%の増加に留まり、その結果、営業利益は約 4.3 倍の 868 億円となりました。営業外収益及び費用は、為替差損益などで 4 億円悪化しましたが、税引前四半期純利益は約 4.0 倍の 889 億円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は約 3.2 倍の 568 億円となりました。

基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 31 円 65 銭増の 46 円 02 銭となりました。

(2) 製品事業別の状況

当四半期の業績を製品事業別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、需要の回復や新製品導入効果を背景にカラーネットワーク複合機の販売台数が各地域で増加し、レーザープリンターも流通在庫の調整などで低迷した前年同期から販売台数が131%増と倍増以上になりました。当ビジネスユニットの売上高は、8.0%増の4,091億円となり、営業利益は、増収及び売上総利益率の上昇などから、50.5%増の721億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラが、普及型モデルのEOS Kiss X3、新製品のEOS Kiss X4やハイアマチュア向けのEOS 5D MarkII、EOS 7Dなどを中心に販売数量を大きく伸ばしました。コンパクトデジタルカメラは、IXYシリーズ3機種、PowerShotシリーズ5機種の計8機種の新製品を市場に投入し、新興市場を中心に販売数量を伸ばしました。この結果、デジタルカメラの販売数量は前年同期から11%増加しました。また、インクジェットプリンターは、市況も回復に転じ、特にアジアでの販売が好調に推移し販売台数は前年同期比で8%増加しました。これらの結果、当ビジネスユニットの売上高は19.8%増の2,903億円となりました。営業利益は、大幅な売上総利益率の上昇などにより、166.6%増の473億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、グループ会社の自主事業が経済環境の回復とともに売上を伸ばしたものの、半導体露光装置、液晶露光装置は昨年の市況低迷期の受注減少の影響で低水準の売上に留まったことから、売上高は4.1%減の823億円となりました。営業利益は売上総利益率の上昇及び経費の削減により前年同期から127億円好転し30億円の赤字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益になったことなどから、前年同期より1,092億円増加し1,617億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、プリンティング事業の強化を目的としたオセ社の買収など子会社投資が大きく増加したものの、設備投資を新製品対応目的などに絞り込んだことにより、前年同期からの増加を91億円に留め1,111億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期から1,001億円増加し、506億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、子会社化したオセ社の借入金の一部を返済したことなどから1,243億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から795億円減少し7,155億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望しますと、先進各国は財政問題や雇用問題など景気の先行きに対する不安要素を抱えながらも着実に回復に向かい、世界経済の牽引役を期待される中国等の新興国は引き続き順調な拡大を続けるものと見込まれます。

当社関連市場においては、オフィス市場で、カラーネットワーク複合機やレーザープリンターなどを中心に徐々に回復に向かうものと想定されます。コンシューマ市場では、デジタル一眼レフカメラが順調な拡大を続ける一方で、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンターも経済状況の回復に伴い、徐々に拡大していくものと思われま。また、産業機器市場では、デバイスメーカーの投資再開により、半導体露光装置は大きく回復すると見込まれ、液晶露光装置につきましても液晶パネルメーカーの増産体制強化により、拡大するものと予想されます。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の金利情勢や経済の回復スピード、水準など、先行きの不透明な状況が続くものと想定されますが、通期の前期比で米ドルは約3円円高の90円、ユーロは約5円円高の125円を想定しております。通期の連結業績見通しは、この為替レートを前提として直近の経済見通しなどを加味し、売上高3兆7,500億円（対前年同期比16.9%増）、営業利益3,600億円（対前年同期比65.9%増）、税引前当期純利益3,600億円（対前年同期比64.1%増）及び当社株主に帰属する当期純利益2,400億円（対前年同期比82.3%増）としております。

【連結業績予想】

通期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（単位 百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C)/C
売上高	3,450,000	3,750,000	300,000	3,209,201	16.9%
営業利益	330,000	360,000	30,000	217,055	65.9%
税引前当期純利益	320,000	360,000	40,000	219,355	64.1%
当社株主に帰属する 当期純利益	200,000	240,000	40,000	131,647	82.3%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成 21 年 12 月 期 (平成21年12月31日現在)	平成 22 年 12 月 期 (平成22年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,017,779)	(2,022,874)	(5,095)
	現 金 及 び 現 金 同 等 物	795,034	715,541	△79,493
	短 期 投 資	19,089	19,705	616
	売 上 債 権	556,572	544,976	△11,596
	た な 卸 資 産	373,241	456,292	83,051
	前払費用及びその他の流動資産	273,843	286,360	12,517
	固 定 資 産	(1,829,778)	(2,009,936)	(180,158)
	長 期 債 権	14,936	14,896	△40
	投 資 資 産	114,066	94,357	△19,709
	有 形 固 定 資 産	1,269,785	1,300,755	30,970
	無 形 固 定 資 産	117,396	119,448	2,052
	そ の 他 の 資 産	313,595	480,480	166,885
	資 産 合 計	3,847,557	4,032,810	185,253
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流 動 負 債	(783,690)	(880,575)	(96,885)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	4,869	30,636	25,767
	買 入 債 務	339,113	371,122	32,009
	未 払 法 人 税 等	50,105	41,987	△8,118
	未 払 費 用	274,300	322,650	48,350
	そ の 他 の 流 動 負 債	115,303	114,180	△1,123
	固 定 負 債	(184,467)	(264,931)	(80,464)
	長 期 債 務	4,912	5,414	502
	未払退職及び年金費用	115,904	187,151	71,247
	そ の 他 の 固 定 負 債	63,651	72,366	8,715
	負 債 合 計	(968,157)	(1,145,506)	(177,349)
	株 主 資 本	(2,688,109)	(2,675,909)	(△12,200)
	資 本 金	174,762	174,762	-
	資 本 剰 余 金	404,293	404,387	94
	利 益 剰 余 金 合 計	(2,926,124)	(2,915,014)	(△11,110)
	利 益 準 備 金	54,687	55,313	626
	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,871,437	2,859,701	△11,736
その他の包括利益(損失)累計額	△260,818	△261,990	△1,172	
自 己 株 式	△556,252	△556,264	△12	
非 支 配 持 分	191,291	211,395	20,104	
純 資 産 合 計	(2,879,400)	(2,887,304)	(7,904)	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,847,557	4,032,810	185,253	

平成21年12月31日

平成22年3月31日

- (注) 1. 貸倒引当金 11,343 11,929
 2. 減価償却累計額 1,815,982 1,853,695
 3. その他の包括利益(損失)累計額内訳
 為替換算調整額 △202,628 △204,706
 未実現有価証券評価損益 3,285 3,930
 金融派生商品損益 71 330
 年金債務調整額 △61,546 △61,544

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	687,034	100.0	755,526	100.0	68,492
売上原価	388,220	56.5	386,958	51.2	△1,262
売上総利益	298,814	43.5	368,568	48.8	69,754
営業費用					
販売費及び一般管理費	205,993	30.0	210,792	27.9	4,799
研究開発費	72,789	10.6	70,933	9.4	△1,856
計	278,782	40.6	281,725	37.3	2,943
営業利益	20,032	2.9	86,843	11.5	66,811
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,434		1,021		△413
支払利息	△84		△86		△2
その他純額	1,012		1,074		62
計	2,362	0.4	2,009	0.3	△353
税引前四半期純利益	22,394	3.3	88,852	11.8	66,458
法人税等	6,759	1.0	30,117	4.0	23,358
非支配持分控除前 四半期純利益	15,635	2.3	58,735	7.8	43,100
非支配持分帰属損 益	△2,109	△0.3	1,924	0.3	4,033
当社株主に帰属す る四半期純利益	17,744	2.6	56,811	7.5	39,067

(注) 平成21年12月期第1四半期連結会計期間及び平成22年12月期第1四半期連結会計期間の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ53,873百万円(増加)、57,842百万円(増加)であります。

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		平成22年12月期 平成21年12月期 %
	金 額	構成 比 %	金 額	構成 比 %	
オフィス	378,670	55	409,134	54	108.0
コンシューマ	242,392	35	290,287	38	119.8
産業機器その他	85,854	12	82,328	11	95.9
消 去	△19,882	△2	△26,223	△3	—
合 計	687,034	100	755,526	100	110.0
国 内	169,504	25	167,516	22	98.8
海 外	517,530	75	588,010	78	113.6
米 州	176,331	26	204,555	27	116.0
欧 州	210,067	30	230,678	31	109.8
そ の 他	131,132	19	152,777	20	116.5

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィス: オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、
パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター

コンシューマ: デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、
インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送用テレビレンズ

産業機器その他: 半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、
コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー、電卓

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他: アジア、中国、オセアニア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	15,635	58,735
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	75,523	60,253
固定資産売却損	1,176	1,741
法人税等繰延税額	△6,312	△664
売上債権の減少	121,931	67,093
たな卸資産の減少(△増加)	18,290	△50,862
買入債務の増加(△減少)	△129,424	14,303
未払法人税等の減少	△54,352	△6,309
未払費用の増加(△減少)	△8,687	3,322
未払(前払)退職及び年金費用の増加 (△減少)	△140	1,291
その他－純額	18,806	12,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,446	161,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△105,084	△50,518
固定資産売却額	1,339	631
売却可能有価証券購入額	△6	△8,842
売却可能有価証券売却額及び償還額	214	24
定期預金の減少－純額	2,885	937
子会社買収額(取得現金控除後)	△168	△52,959
投資による支払額	△54	△505
その他－純額	△1,152	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,026	△111,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	593	1,815
長期債務の返済額	△1,532	△1,213
短期借入金の増加(△減少)－純額	96	△55,590
配当金の支払額	△67,897	△67,897
自己株式取得－純額	△9	△12
その他－純額	△2,209	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,958	△124,267
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	18,535	△5,775
現金及び現金同等物の純増減額	△102,003	△79,493
現金及び現金同等物の期首残高	679,196	795,034
現金及び現金同等物の期末残高	577,193	715,541

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	376,162		405,516		29,354	7.8
	2) セグメント間	2,508		3,618		1,110	44.3
	計	378,670	100.0	409,134	100.0	30,464	8.0
	2. 営業費用	330,768	87.3	337,047	82.4	6,279	1.9
	営業利益	47,902	12.7	72,087	17.6	24,185	50.5
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	241,893		289,729		47,836	19.8
	2) セグメント間	499		558		59	11.8
	計	242,392	100.0	290,287	100.0	47,895	19.8
	2. 営業費用	224,638	92.7	242,954	83.7	18,316	8.2
	営業利益	17,754	7.3	47,333	16.3	29,579	166.6
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	68,979		60,281		△8,698	△12.6
	2) セグメント間	16,875		22,047		5,172	30.6
	計	85,854	100.0	82,328	100.0	△3,526	△4.1
	2. 営業費用	101,495	118.2	85,283	103.6	△16,212	△16.0
	営業利益	△15,641	△18.2	△2,955	△3.6	12,686	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△19,882		△26,223		△6,341	—
	計	△19,882	—	△26,223	—	△6,341	—
	2. 営業費用	10,101	—	3,399	—	△6,702	—
	営業利益	△29,983	—	△29,622	—	361	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	687,034		755,526		68,492	10.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	687,034	100.0	755,526	100.0	68,492	10.0
	2. 営業費用	667,002	97.1	668,683	88.5	1,681	0.3
	営業利益	20,032	2.9	86,843	11.5	66,811	333.5

② 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成 21 年 12 月 期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		平成 22 年 12 月 期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	213,695		189,383		△24,312	△11.4
	2) セグメント間	304,291		434,195		129,904	42.7
	計	517,986	100.0	623,578	100.0	105,592	20.4
	2. 営業費用	485,672	93.8	528,433	84.7	42,761	8.8
	営業利益	32,314	6.2	95,145	15.3	62,831	194.4
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	171,141		201,047		29,906	17.5
	2) セグメント間	778		324		△454	△58.4
	計	171,919	100.0	201,371	100.0	29,452	17.1
	2. 営業費用	172,058	100.1	197,425	98.0	25,367	14.7
	営業利益	△139	△0.1	3,946	2.0	4,085	—
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	208,862		228,850		19,988	9.6
	2) セグメント間	435		1,256		821	188.7
	計	209,297	100.0	230,106	100.0	20,809	9.9
	2. 営業費用	200,986	96.0	223,272	97.0	22,286	11.1
	営業利益	8,311	4.0	6,834	3.0	△1,477	△17.8
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	93,336		136,246		42,910	46.0
	2) セグメント間	90,352		151,761		61,409	68.0
	計	183,688	100.0	288,007	100.0	104,319	56.8
	2. 営業費用	179,598	97.8	277,192	96.2	97,594	54.3
	営業利益	4,090	2.2	10,815	3.8	6,725	164.4
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△395,856		△587,536		△191,680	—
	計	△395,856	—	△587,536	—	△191,680	—
	2. 営業費用	△371,312	—	△557,639	—	△186,327	—
	営業利益	△24,544	—	△29,897	—	△5,353	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	687,034		755,526		68,492	10.0
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	687,034	100.0	755,526	100.0	68,492	10.0
	2. 営業費用	667,002	97.1	668,683	88.5	1,681	0.3
	営業利益	20,032	2.9	86,843	11.5	66,811	333.5

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成21年12月期 (平成21年12月31日現在)	平成22年12月期 (平成22年3月31日現在)	増	減
連結子会社数	241	307		+66
持分法適用関連会社数	15	15		-
合計	256	322		+66

2. 異動状況

連結子会社 新規： 77社 除外： 11社
持分法適用関連会社 新規： 2社 除外： 2社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)
東証第二部：キヤノンソフトウェア(株)
大証第二部：キヤノンマシナリー(株)
JASDAQ：トッキ(株)
大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

平成22年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 収益性.....	補 4
7. 為替影響.....	補 4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
9. 研究開発費.....	補 5
10. 設備投資/減価償却費.....	補 5
11. たな卸資産.....	補 5
12. 有利子負債依存度.....	補 5
13. 海外生産比率.....	補 5
14. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
国内						
オフィス	97,417	374,275	95,514	-	△2.0%	-
コンシューマ	44,954	219,036	46,177	-	+2.7%	-
産業機器その他	27,133	109,033	25,825	-	△4.8%	-
合計	169,504	702,344	167,516	716,700	△1.2%	+2.0%
海外						
オフィス	278,745	1,260,781	310,002	-	+11.2%	-
コンシューマ	196,939	1,080,158	243,552	-	+23.7%	-
産業機器その他	41,846	165,918	34,456	-	△17.7%	-
合計	517,530	2,506,857	588,010	3,033,300	+13.6%	+21.0%
米州						
オフィス	104,981	485,180	119,557	-	+13.9%	-
コンシューマ	62,684	367,035	76,165	-	+21.5%	-
産業機器その他	8,666	41,939	8,833	-	+1.9%	-
合計	176,331	894,154	204,555	1,040,300	+16.0%	+16.3%
欧州						
オフィス	129,873	565,656	137,852	-	+6.1%	-
コンシューマ	73,929	405,173	86,183	-	+16.6%	-
産業機器その他	6,265	24,321	6,643	-	+6.0%	-
合計	210,067	995,150	230,678	1,230,500	+9.8%	+23.6%
その他						
オフィス	43,891	209,945	52,593	-	+19.8%	-
コンシューマ	60,326	307,950	81,204	-	+34.6%	-
産業機器その他	26,915	99,658	18,980	-	△29.5%	-
合計	131,132	617,553	152,777	762,500	+16.5%	+23.5%
セグメント間の内部売上						
オフィス	2,508	10,020	3,618	-	+44.3%	-
コンシューマ	499	1,966	558	-	+11.8%	-
産業機器その他	16,875	83,047	22,047	-	+30.6%	-
消去	△19,882	△95,033	△26,223	-	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	378,670	1,645,076	409,134	2,043,000	+8.0%	+24.2%
コンシューマ	242,392	1,301,160	290,287	1,385,000	+19.8%	+6.4%
産業機器その他	85,854	357,998	82,328	398,000	△4.1%	+11.2%
消去	△19,882	△95,033	△26,223	△76,000	-	-
合計	687,034	3,209,201	755,526	3,750,000	+10.0%	+16.9%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
オフィス						
外部顧客に対する売上高	376,162	1,635,056	405,516	2,035,900	+7.8%	+24.5%
セグメント間の内部売上高	2,508	10,020	3,618	7,100	+44.3%	△29.1%
売上高 計	378,670	1,645,076	409,134	2,043,000	+8.0%	+24.2%
営業利益	47,902	229,396	72,087	298,000	+50.5%	+29.9%
営業利益率	12.7%	13.9%	17.6%	14.6%	-	-
コンシューマ						
外部顧客に対する売上高	241,893	1,299,194	289,729	1,382,600	+19.8%	+6.4%
セグメント間の内部売上高	499	1,966	558	2,400	+11.8%	+22.1%
売上高 計	242,392	1,301,160	290,287	1,385,000	+19.8%	+6.4%
営業利益	17,754	183,492	47,333	224,000	+166.6%	+22.1%
営業利益率	7.3%	14.1%	16.3%	16.2%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	68,979	274,951	60,281	331,500	△12.6%	+20.6%
セグメント間の内部売上高	16,875	83,047	22,047	66,500	+30.6%	△19.9%
売上高 計	85,854	357,998	82,328	398,000	△4.1%	+11.2%
営業利益	△15,641	△75,956	△2,955	△5,300	-	-
営業利益率	△18.2%	△21.2%	△3.6%	△1.3%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△19,882	△95,033	△26,223	△76,000	-	-
売上高 計	△19,882	△95,033	△26,223	△76,000	-	-
営業利益	△29,983	△119,877	△29,622	△156,700	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	687,034	3,209,201	755,526	3,750,000	+10.0%	+16.9%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	687,034	3,209,201	755,526	3,750,000	+10.0%	+16.9%
営業利益	20,032	217,055	86,843	360,000	+333.5%	+65.9%
営業利益率	2.9%	6.8%	11.5%	9.6%	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		対前年同期増減	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
金融収支	1,350	4,866	935	3,300	△415	△1,566
為替差損益	3,755	1,842	2,746	2,200	△1,009	+358
持分法投資損益	△5,306	△12,649	△3,181	△9,700	+2,125	+2,949
その他	2,563	8,241	1,509	4,200	△1,054	△4,041
合計	2,362	2,300	2,009	0	△353	△2,300

4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス				
白黒複写機	20%	20%	18%	16%
カラー複写機	20%	19%	20%	17%
プリンター機器	51%	53%	54%	47%
その他	9%	8%	8%	20%
コンシューマ				
カメラ	64%	68%	67%	68%
インクジェットプリンター	28%	25%	27%	25%
その他	8%	7%	6%	7%
産業機器その他				
露光装置	27%	19%	9%	22%
その他	73%	81%	91%	78%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス		
国内	△2.0%	-
海外	+13.2%	-
合計	+9.5%	+27.3%
コンシューマ		
国内	+2.7%	-
海外	+23.6%	-
合計	+19.7%	+9.2%
産業機器その他		
国内	△4.8%	-
海外	△18.0%	-
合計	△4.3%	+11.7%
合計		
国内	△1.2%	+2.0%
海外	+14.7%	+24.6%
米州	+20.8%	+20.2%
欧州	+8.9%	+28.4%
その他	+15.7%	+24.8%
合計	+10.8%	+19.7%

6. 収益性

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想※
株主資本純利益率(ROE) *当社株主に帰属	2.7%	4.9%	8.5%	8.7%
総資本純利益率(ROA) *当社株主に帰属	1.8%	3.4%	5.8%	6.2%

※新規連結会社分は織り込んでおりません。

7. 為替影響

(1) 為替レート

(単位 円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)		
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想
円/US\$	93.86	93.21	90.63	90.00	90.14
円/Euro	121.85	130.46	125.07	125.00	125.01

(2) 売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	△115	△501
Euro	+41	△358
その他通貨	+27	+27
合計	△47	△832

(3) 1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	第2-4四半期予想
売上高への影響額		
US\$	137	
Euro	64	
営業利益への影響額		
US\$	68	
Euro	41	

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想※
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,446	611,235	161,654	590,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,026	△370,244	△111,105	△350,000
フリーキャッシュ・フロー	△49,580	240,991	50,549	240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,958	△142,379	△124,267	△225,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	18,535	17,226	△5,775	△10,000
現金及び現金同等物の純増減額	△102,003	115,838	△79,493	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	577,193	795,034	715,541	800,000

※新規連結会社分は織り込んでおりません。

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績※	年間予想※
オフィス	19,376	78,872	18,299	-
コンシューマ	17,997	74,131	19,952	-
産業機器その他	5,921	23,300	4,524	-
消去又は全社	29,495	128,297	28,158	-
合計	72,789	304,600	70,933	315,000
売上高研究開発費比率	10.6%	9.5%	9.4%	9.1%

※新規連結会社分は織り込んでおりません。

10. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)		平成22年12月期 (2010年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績※	年間予想※
設備投資合計	61,917	216,128	38,572	210,000
減価償却費合計	75,523	315,393	60,253	295,000

※新規連結会社分は織り込んでおりません。

11. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	144,941	191,668	+46,727
コンシューマ	113,975	131,733	+17,758
産業機器その他	114,325	132,891	+18,566
合計	373,241	456,292	+83,051

(2)回転日数

(単位 日)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	30	40	+10
コンシューマ	29	34	+5
産業機器その他	158	183	+25
合計	39	49	+10

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	差異
	12月31日現在	3月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.3%	0.9%	0.6%

13. 海外生産比率

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)
	年間実績	第1四半期実績※
海外生産比率	40%	45%

※新規連結会社分は織り込んでおりません。

14. 従業員数

(単位 人)

	平成21年12月期 (2009年)	平成22年12月期 (2010年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
国内	73,635	72,936	△699
海外	95,244	113,961	+18,717
合計	168,879	186,897	+18,018